

# NPOとの協働 企業アンケート調査結果

平成 26 年 11 月実施

岐 阜 県

## 目 次

1. NPOとの協働 企業アンケート調査の目的と概要.....	1
1-1. 調査の目的 .....	1
1-2. 調査方法 .....	1
1-3. 調査の実施機関.....	1
1-4. 調査結果の見方.....	1
2. 調査企業の属性 .....	2
2-1. 所在地 .....	2
2-2. 業種 .....	2
2-3. 資本金 .....	3
2-4. 年間売上高 .....	3
2-5. 従業員数 .....	3
2-6. 企業分類 .....	4
3. 調査結果 .....	5
3-1. NPOとの関わり.....	5
3-2. NPOとの関わりの内容.....	6
3-3. NPOと関わりをもっている活動分野.....	7
3-4. NPOと関わりをもっている理由.....	9
3-5. NPOと関わりをもっていない理由.....	10
3-6. NPOへの関心・期待の内容.....	11
3-7. 協働する場合にNPOに求めること.....	13
3-8. NPOとの協働等に関心がある活動分野.....	15
3-9. 交流会への参加希望.....	23
3-10. NPOとの協働に関する意見・要望.....	23

## 1. NPOとの協働 企業アンケート調査の目的と概要

### 1-1. 調査の目的

「共助社会づくり」を進める上で、地域を支える多様な組織が協力・連携することが求められており、とりわけ、「NPOと企業の協働」が果たす役割が重要となっている。

NPOと企業との協働を促進するため、県内で事業を行う企業を対象に、NPOとの協働や交流に関する実態調査を実施し、企業におけるこれまでの実績やNPOとの協働に関する意識を明らかにすることにより、県が実施する今後の交流施策推進のための基礎資料とすることを目的とする。

### 1-2. 調査方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 調査対象   | 岐阜県内に本社が所在する企業を対象に、518社を抽出。  |
| (2) 調査方法   | 調査票郵送方式  |
| (3) 調査実施期間 | 平成26年11月7日配布。回答期限12月4日。<br>期限後に回収したものも集計対象としている。   |
| (4) 調査項目   | NPOとの関わりの有無、関わりをもっている内容及び活動分野、<br>関わりをもっている理由、関わりをもっていない理由、<br>NPOへの関心・期待する内容、協働するNPOへの要望、<br>NPOとの協働に関心がある分野及び内容、<br>NPOとの交流会参加希望有無 |
| (5) 回収状況   | 配布数 518<br>総回収数（有効回収数） 226<br>有効回収率 43.6%  |

### 1-3. 調査の実施機関

岐阜県環境生活部環境生活政策課

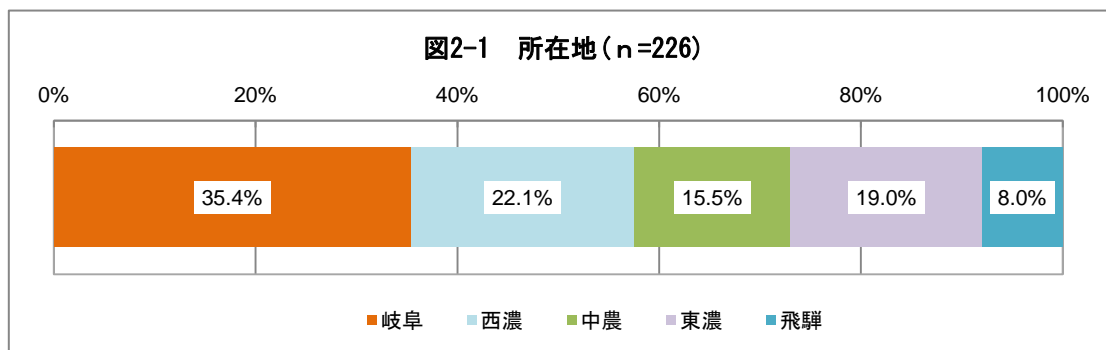
### 1-4. 調査結果の見方

- (1) 比率は全てパーセントで表し、小数点第2位を四捨五入して算出した。そのため、パーセントの合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数は「n」（件数）として掲載した。したがって比率は、nを100%として算出している。
- (3) 複数回答が可能な設問の場合、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%を占めるのかという見方をする。したがって、各項目の比率の合計は、通常100%を超える。
- (4) 本調査結果中の表、グラフ及び本文で使われている選択肢の表現は、本来の意味を損なわない程度に省略している場合がある。

(※) 本調査において「NPO」とは、非営利を目的とし、独立性を保ち、自発的に公益活動を行う組織で、特定非営利活動法人をはじめとした民間のボランティア団体や市民活動団体をいう。

## 2. 調査企業の属性

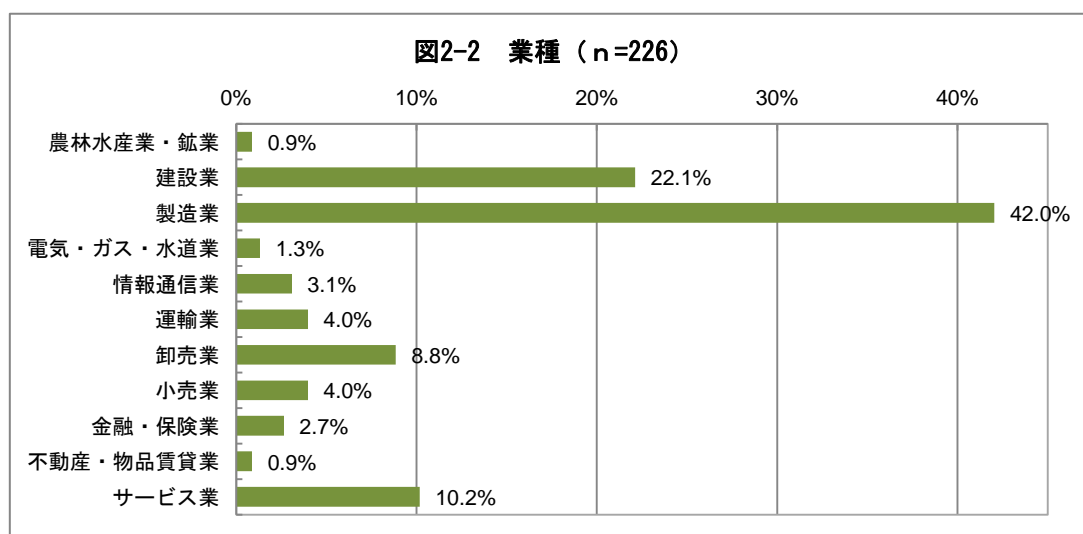
### 2-1. 所在地



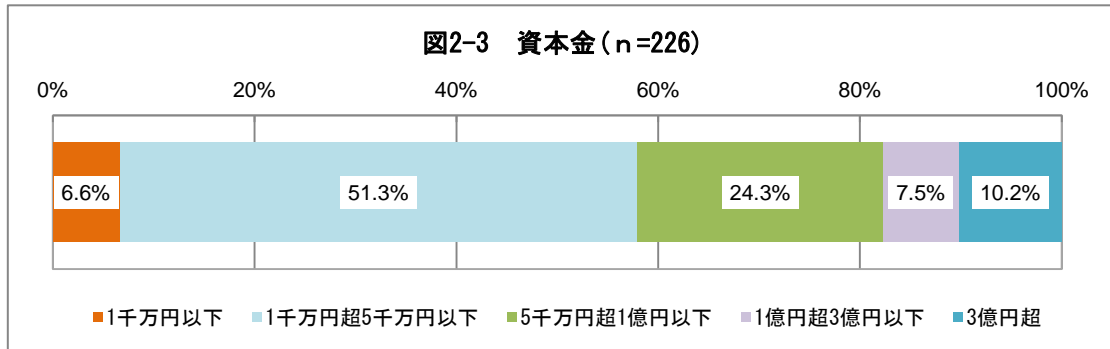
本社所在地の市町村により、以下のとおり分類している。

圏域	本社所在地市町村
岐阜	岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・笠松町・北方町
西濃	大垣市・海津市・養老町・垂井町・関ヶ原町・神戸町・輪之内町・安八町・揖斐川町・大野町・池田町
中濃	関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・坂祝町・富加町・川辺町・七宗町・八百津町・白川町・東白川村・御嵩町
東濃	多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市
飛騨	高山市・飛騨市・下呂市・白川村

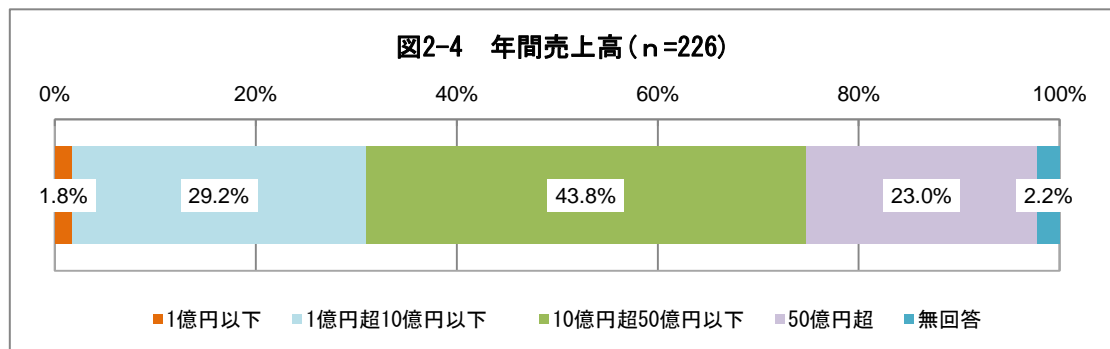
### 2-2. 業種



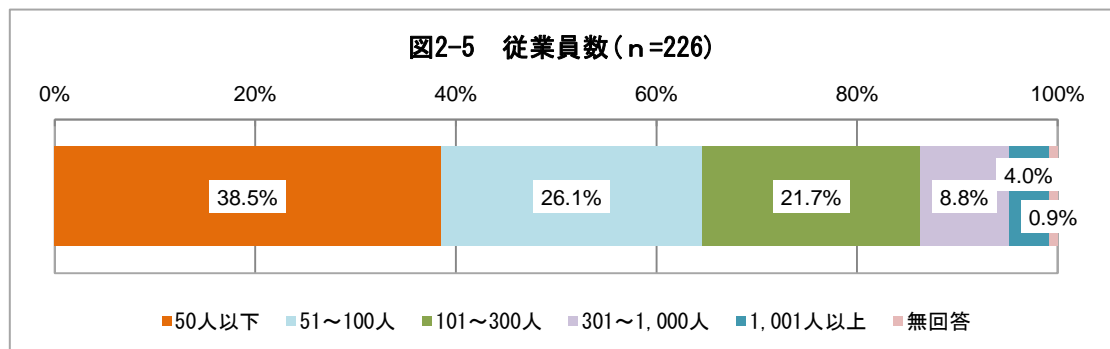
### 2-3. 資本金



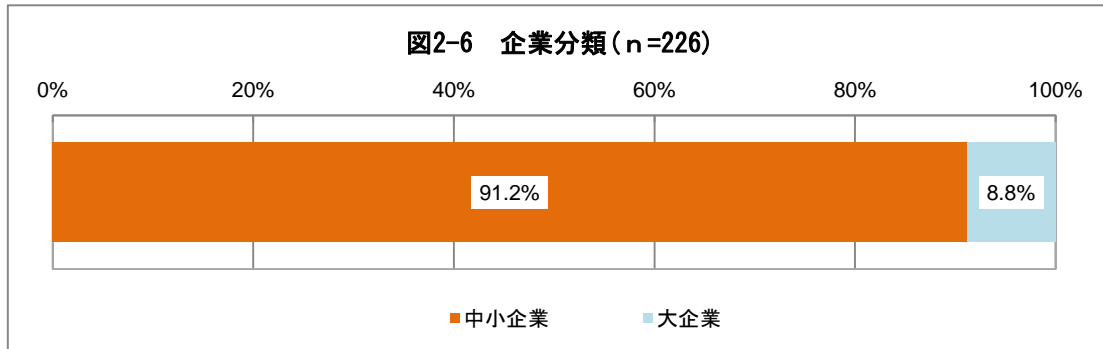
### 2-4. 年間売上高



### 2-5. 従業員数



## 2-6. 企業分類



以下の中小企業基本法の定義に基づき、業種、資本金の額及び従業員数により、該当するものを「中小企業」とし、その他のものを「大企業」としている。

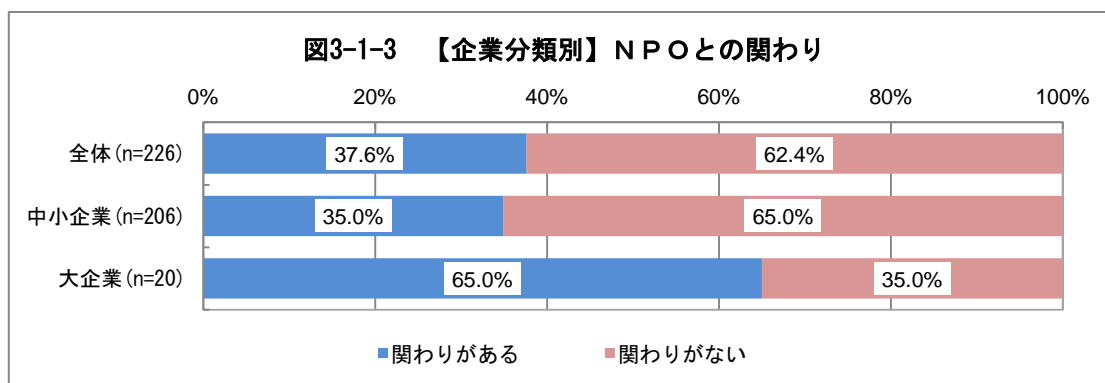
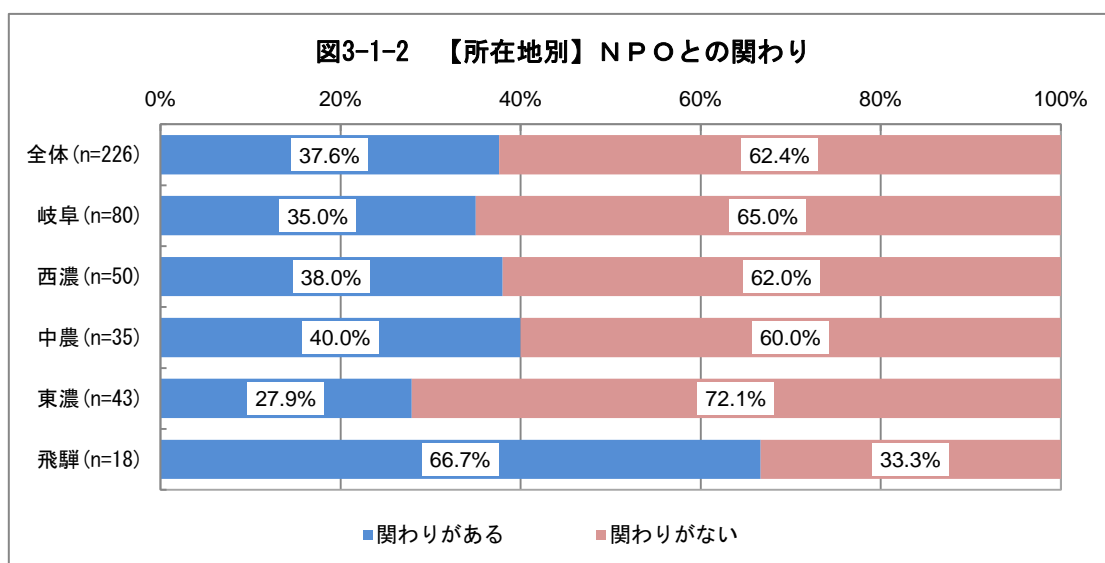
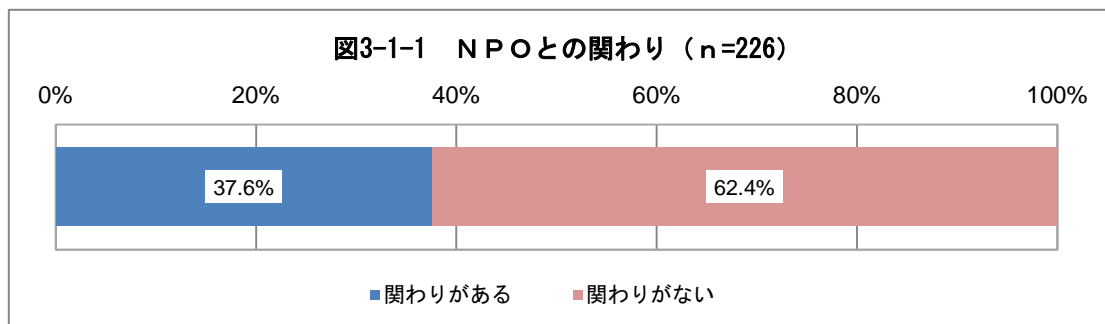
業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

### 3. 調査結果

#### 3-1. NPOとの関わり

問1 貴社はこれまでに、NPOと関わりをもったことがありますか。

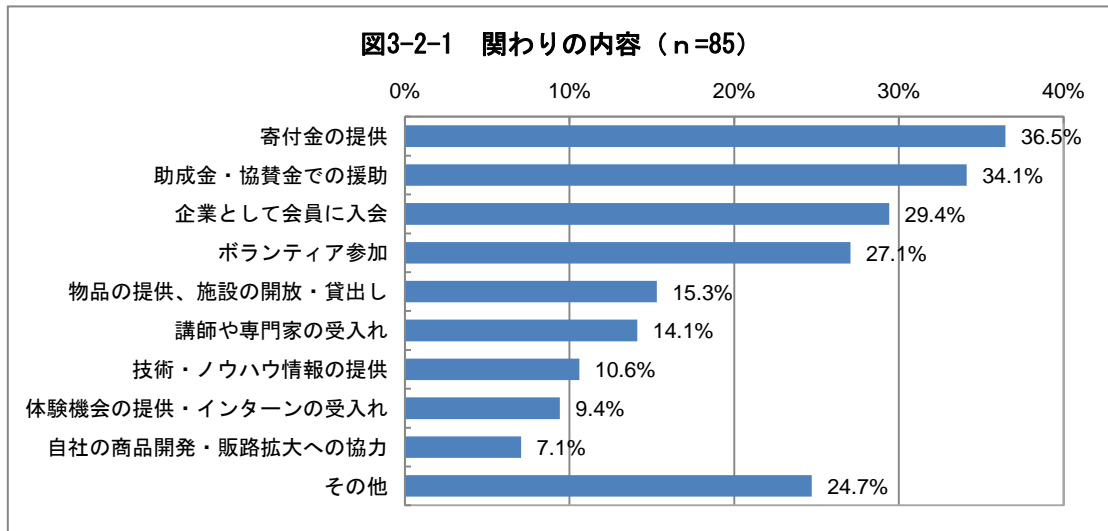
NPOとの関わりをもったことがあるのは、全体の37.6%となっている。(図3-1-1)



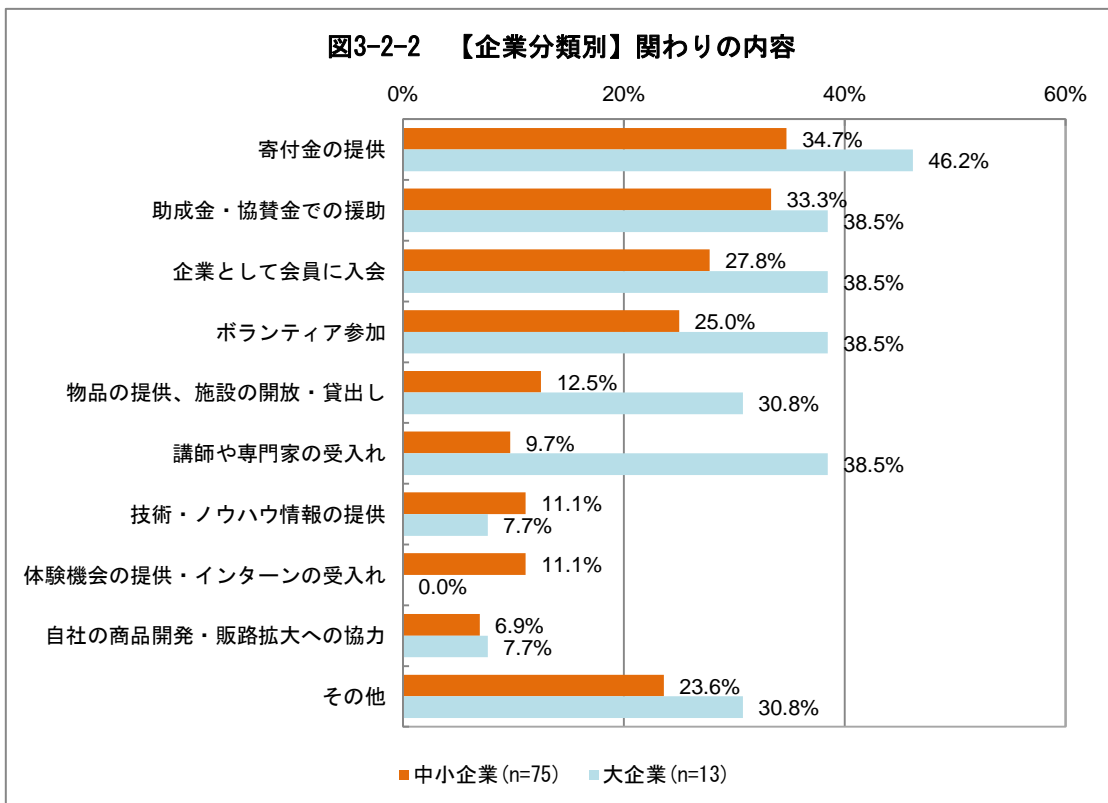
### 3-2. NPOとの関わりの内容

問2 NPOとの関わりの内容についてお尋ねします。関わりはどのような内容ですか。  
(すべて)

「寄付金の提供」が36.5%で最も高く、「助成金・協賛金での援助」が34.1%でつづく。  
(図3-2-1)



「その他」は、イベントへの参加、業務委託・受託など。





### 3-3. NPOと関わりをもっている活動分野

問3 NPOと関わりをもっている活動分野を教えてください。(すべて)

「まちづくり」が25.9%で最も高く、以下「スポーツの振興」(21.2%)、「環境美化・清掃活動」(20.0%)、「子どもの教育・育成」(18.8%)、「自然環境保全」(15.3%)の順となっている。(図3-3-1)

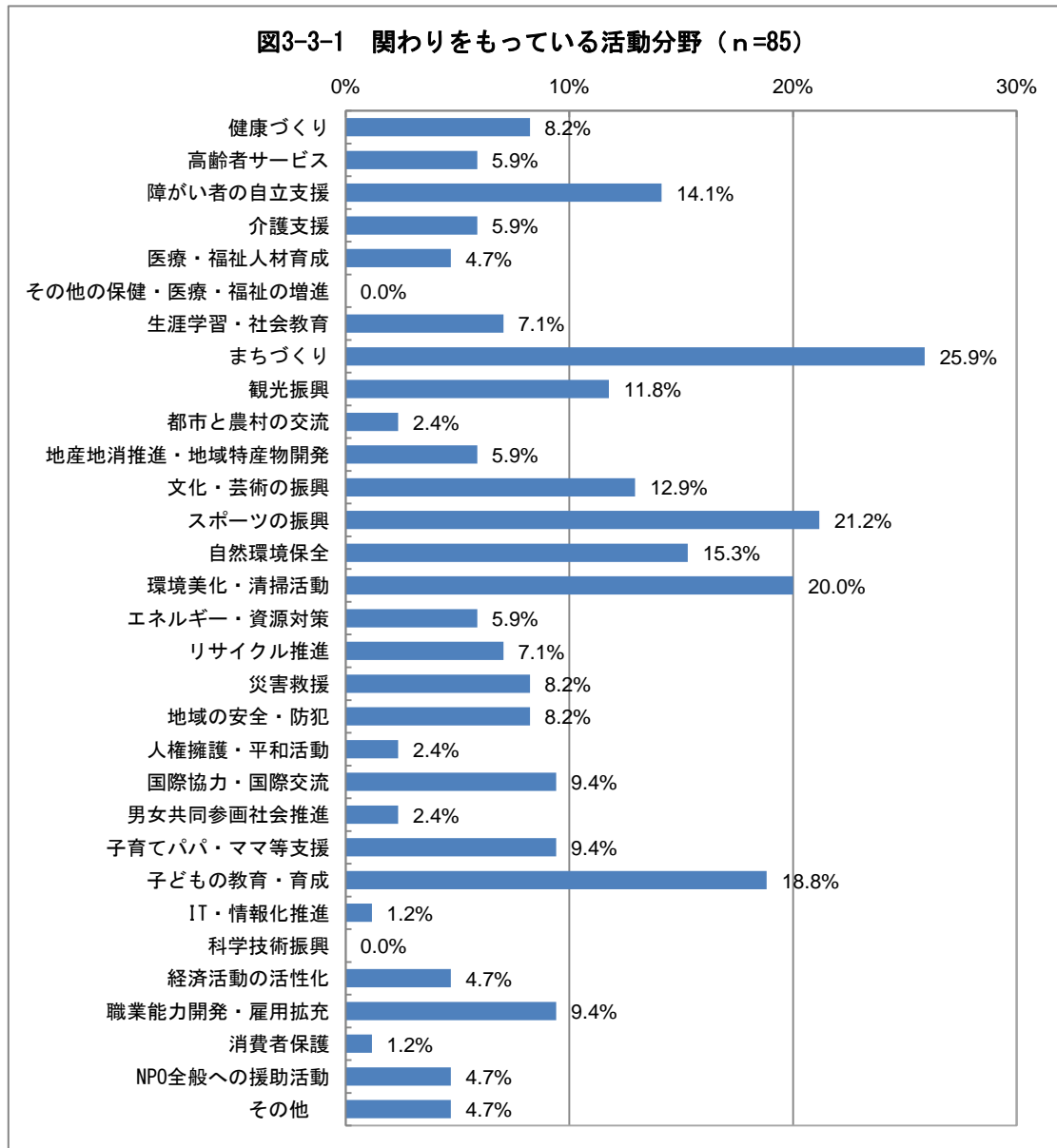
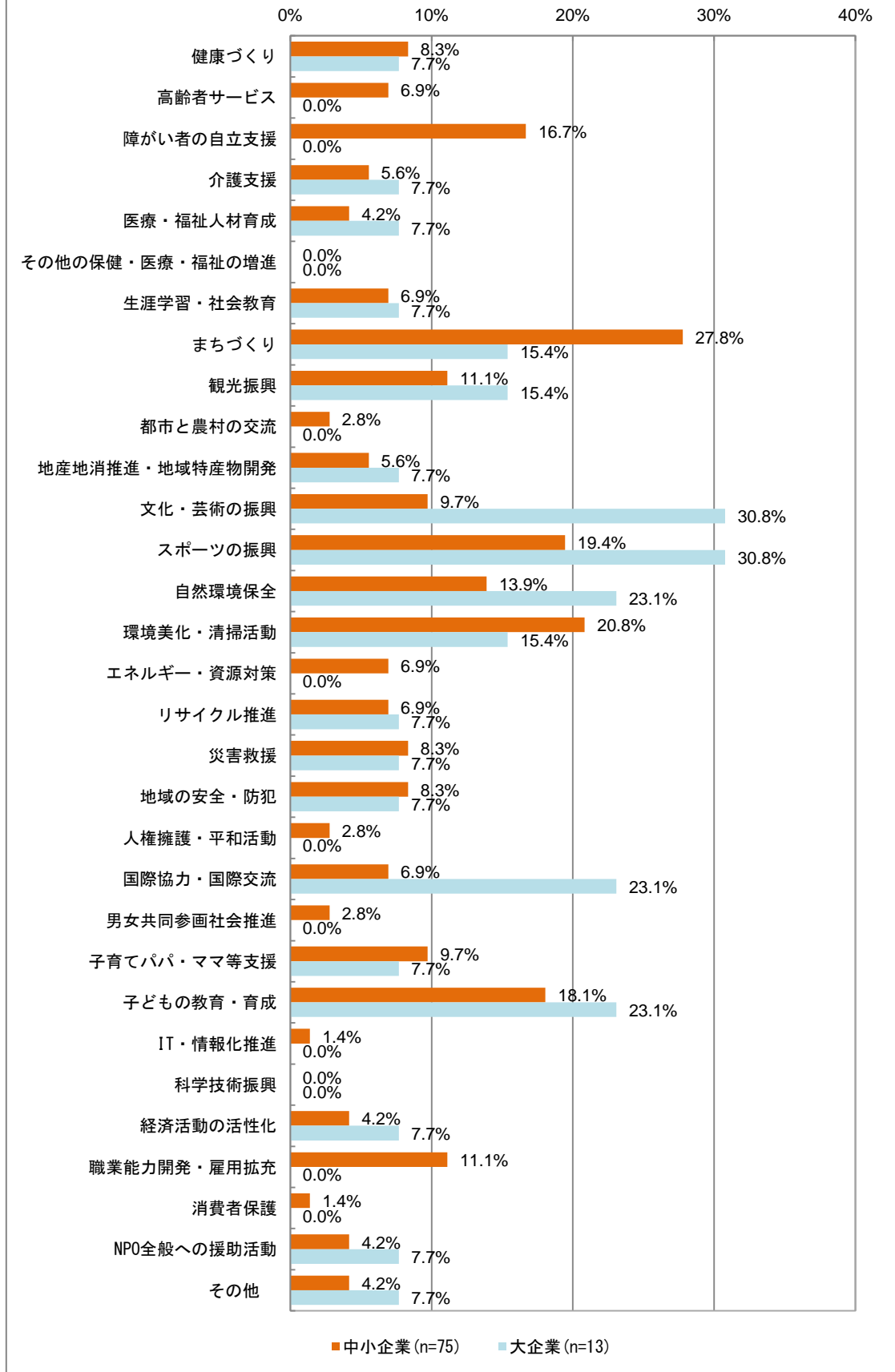


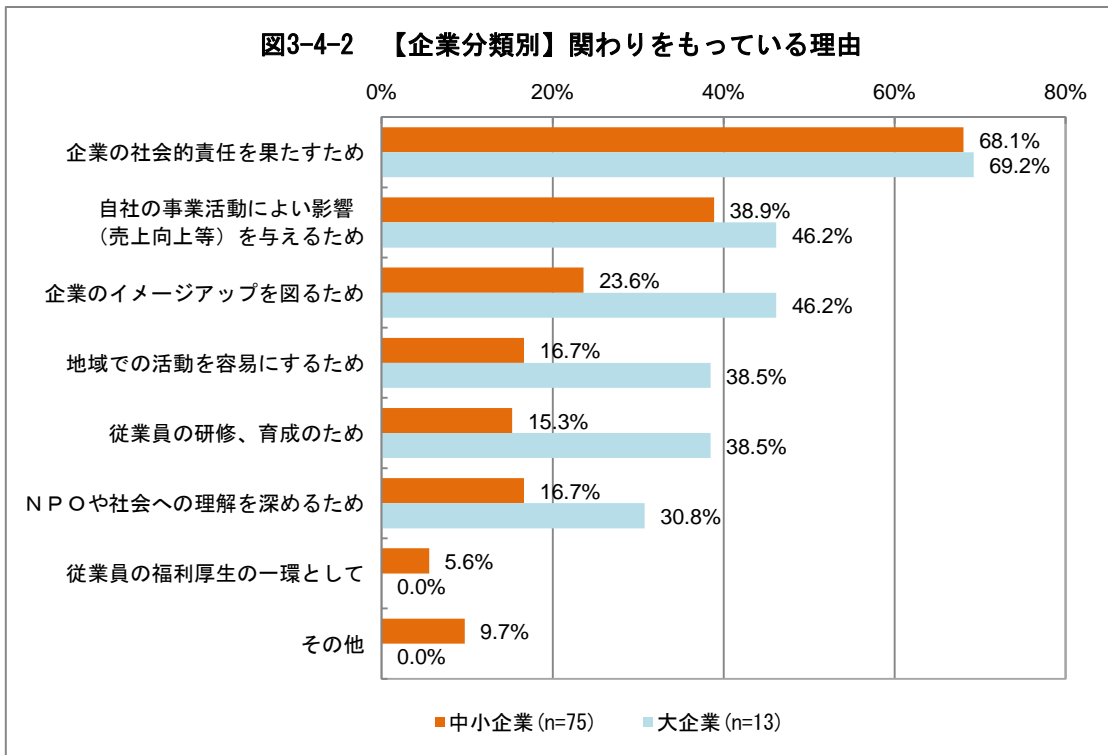
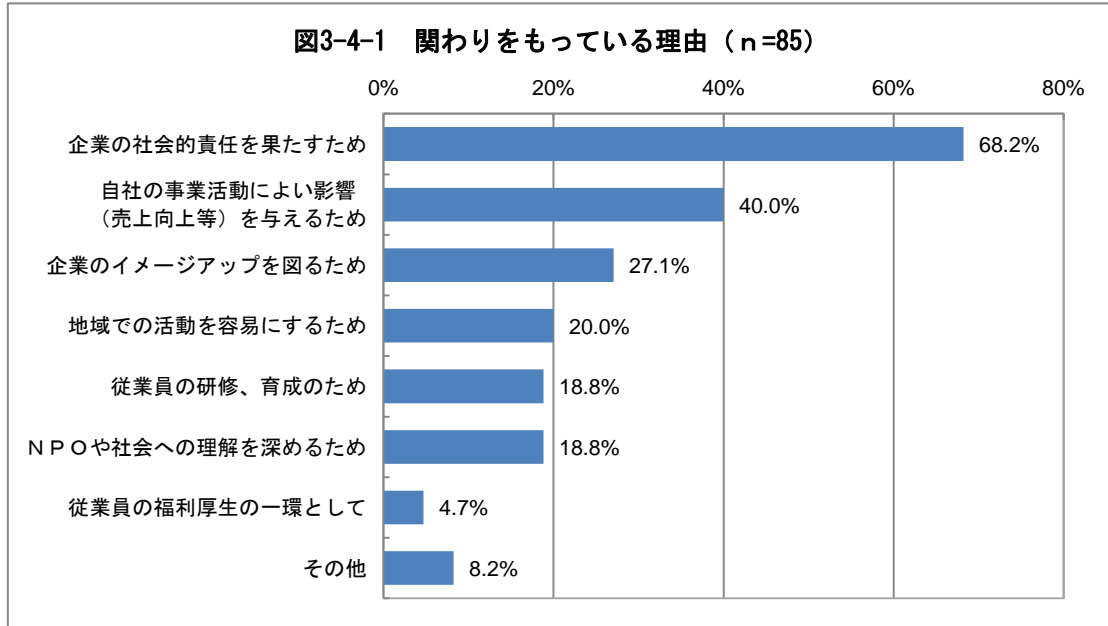
図3-3-2 【企業分類別】関わりをもっている活動分野



### 3-4. NPOと関わりをもっている理由

問4 NPOと関わっている、または関わろうとする理由は何ですか。(すべて)

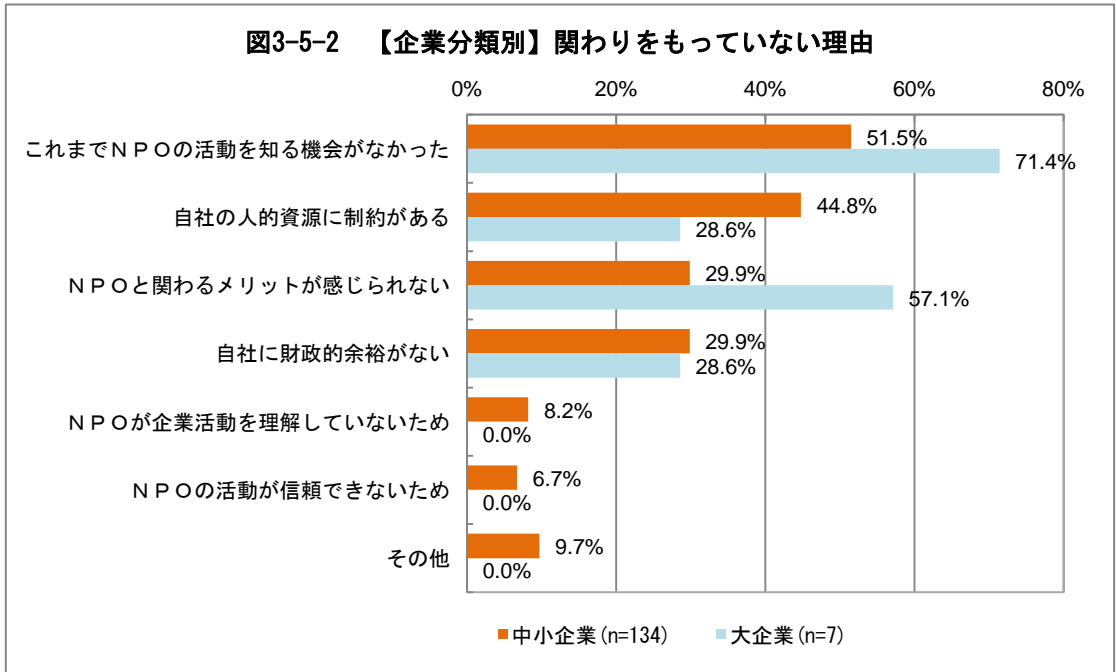
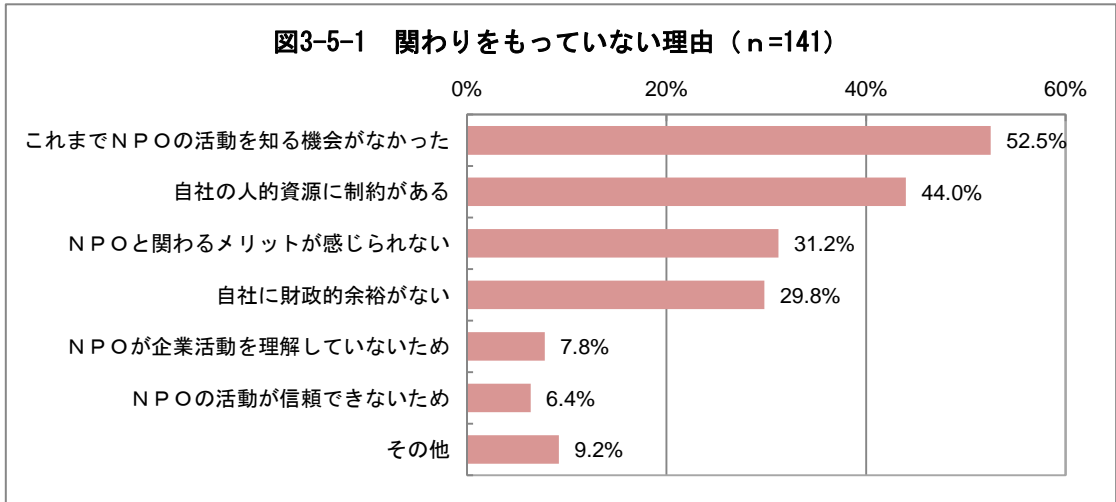
「企業の社会的責任を果たすため」が68.2%で最も高い。ついで「自社の事業活動による影響（売上向上等）を与えるため」が40.0%と高くなっている。（図3-4-1）



### 3-5. NPOと関わりをもっていない理由

問5 問1で「NPOと関わりをもったことがない」とお答えの方にお尋ねします。  
NPOと関わりをもっていない理由は何ですか。(すべて)

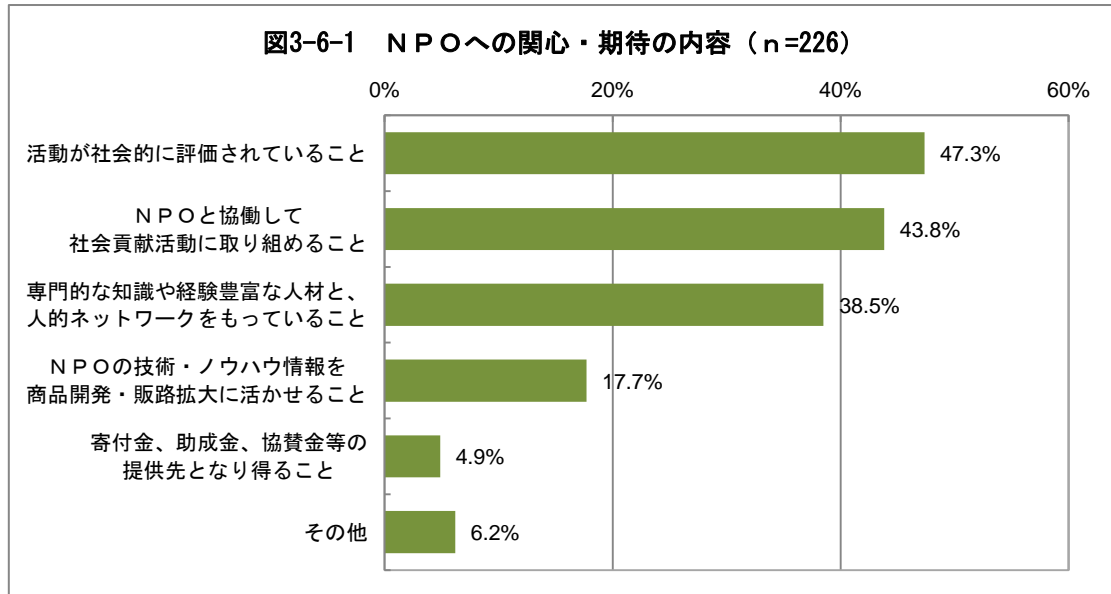
「これまでNPOの活動を知る機会がなかった」(52.5%)が最も高く、ついで「自社の人的資源に制約がある」(44.0%)、「NPOと関わるメリットが感じられない」(31.2%)、「自社に財政的余裕がない」(29.8%)とつづいている。(図3-5-1)



### 3-6. NPOへの関心・期待の内容

問6 NPOに関心をもっていること、または期待できることはどのようなことですか。  
(2つまで)

全体(図3-6-1)では、「活動が社会的に評価されていること」(47.3%)、「NPOと協働して社会貢献活動に取り組めること」(43.8%)、「専門的な知識や経験豊富な人材と、人的ネットワークをもっていること」(38.5%)の順となっている。



問1で「NPOとの関わりがある」と回答した企業のうちでは、「NPOと協働して社会貢献活動に取り組めること」が58.8%で最も高くなっている。「NPOとの関わりがない」と回答した企業では、「活動が社会的に評価されていること」が48.9%と最も高い。(図3-6-2)

すでにNPOとの関わりをもっている企業は、NPOとの関わりがない企業に比べて「NPOと協働して社会貢献活動に取り組めること」が24.0ポイントも高く、NPOに対して社会貢献活動のパートナーとして高い関心・期待をもっていることがわかる。

図3-6-2 【NPOとの関わり別】NPOへの関心・期待の内容

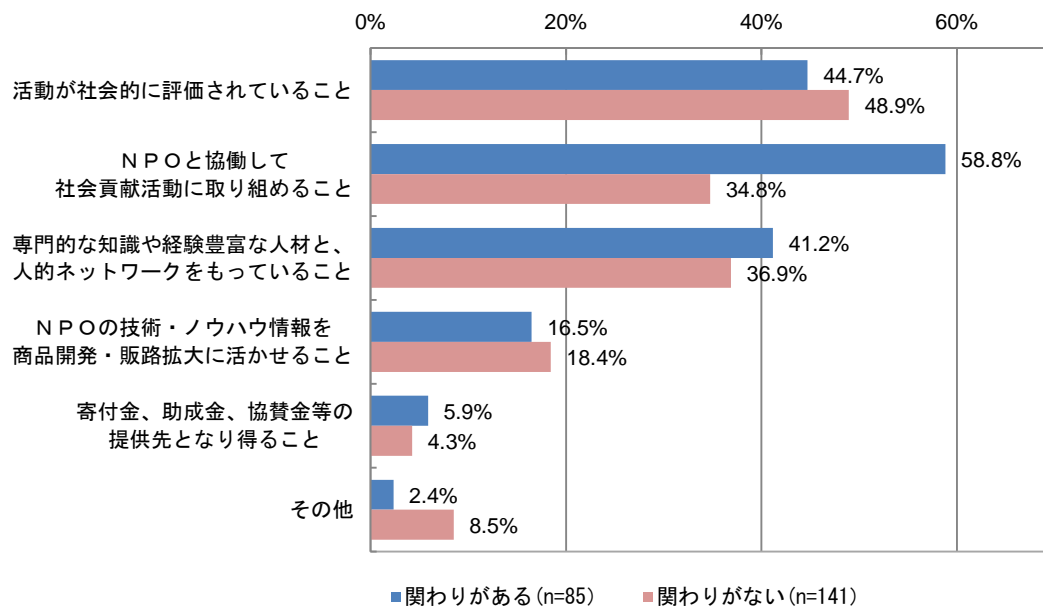
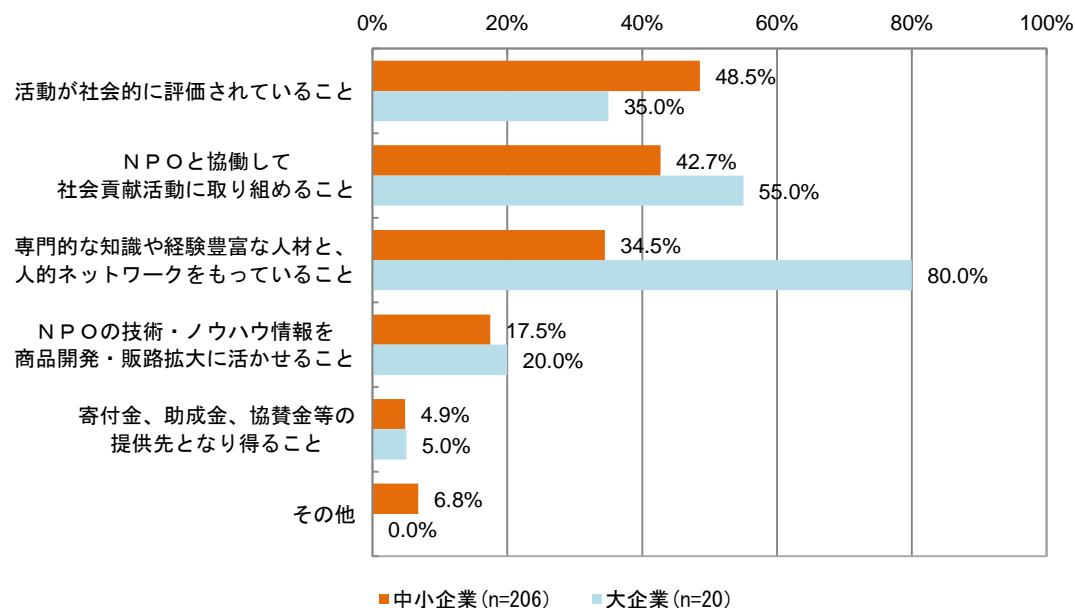


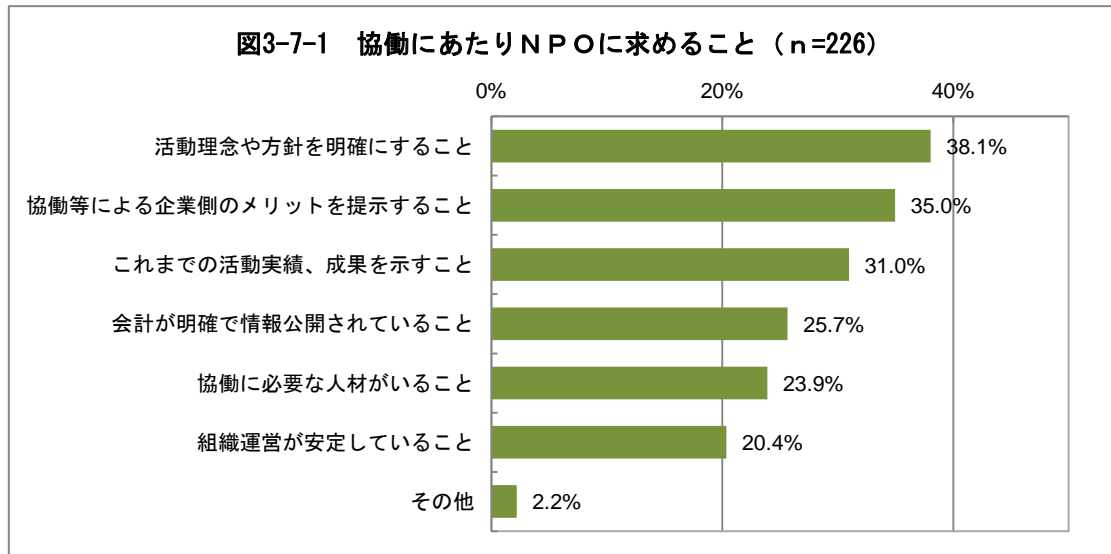
図3-6-3 【企業分類別】NPOへの関心・期待の内容



### 3-7. 協働する場合にNPOに求めること

問7 貴社がNPOと協働した取組みを進める場合、NPOに対し何を求めますか。  
(2つまで)

全体(図3-7-1)では、「活動理念や方針を明確にすること」が38.1%で最も高く、「協働等による企業側のメリットを提示すること」(35.0%)、「これまでの活動実績、成果を示すこと」(31.0%)とつづく。



NPOとの関わりがある企業では、「活動理念や方針を明確にすること」(42.4%)、「これまでの活動実績、成果を示すこと」(34.1%)、「組織運営が安定していること」(28.2%)の順となっている。NPOとの関わりがない企業では、「協働等による企業側のメリットを提示すること」が41.8%で最も高くなっている。(図3-7-2)

NPOとの関わりがある企業では、活動理念や方針、活動実績を求めることについて、「組織運営が安定していること」が高く、これはNPOとの関わりがない企業よりも12.6ポイントも高くなっており、企業が取組みを継続するうえでNPOにパートナーとしての適性を求めていることがわかる。

一方、NPOとの関わりがない企業では、「協働等による企業側のメリットを提示すること」がNPOとの関わりがある企業よりも18.3ポイントも高く、企業側のメリットを第一に求めていることがわかる。

図3-7-2 【NPOとの関わり別】協働にあたりNPOに求めること

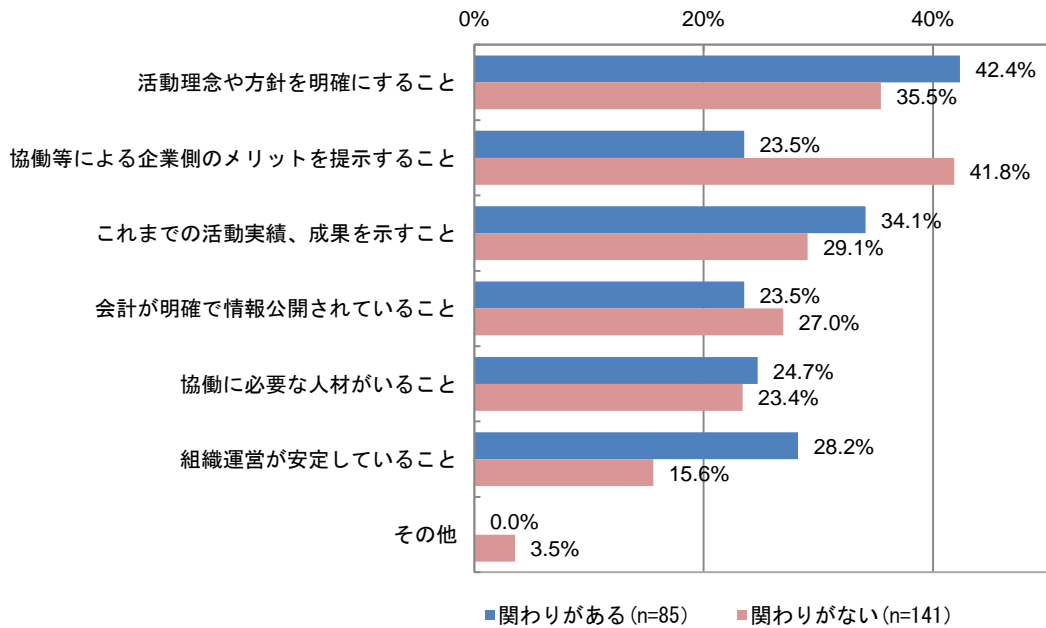
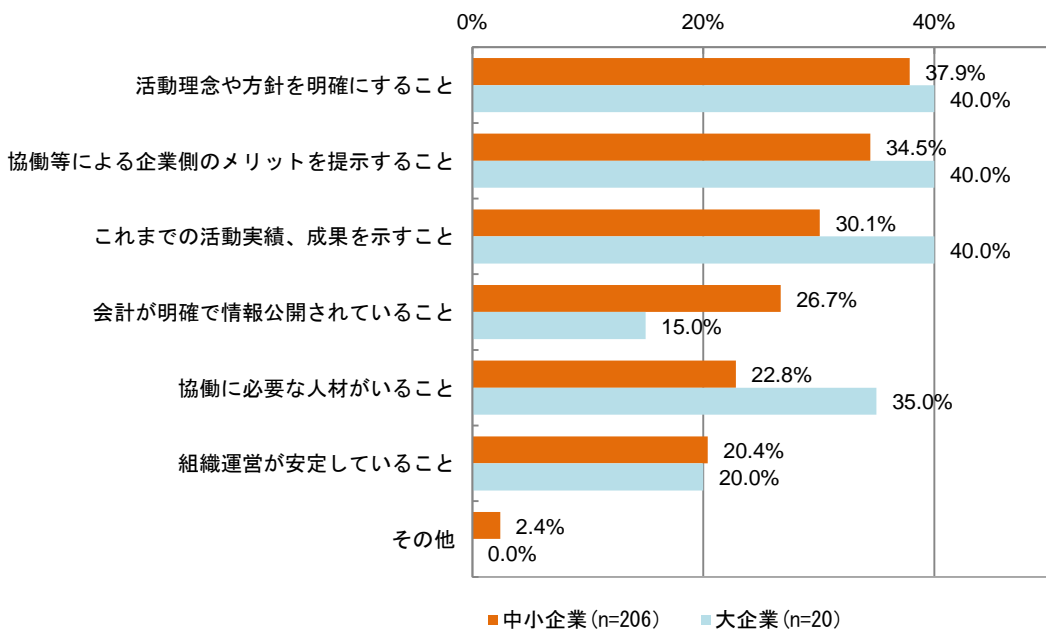


図3-7-3 【企業分類別】協働にあたりNPOに求めること

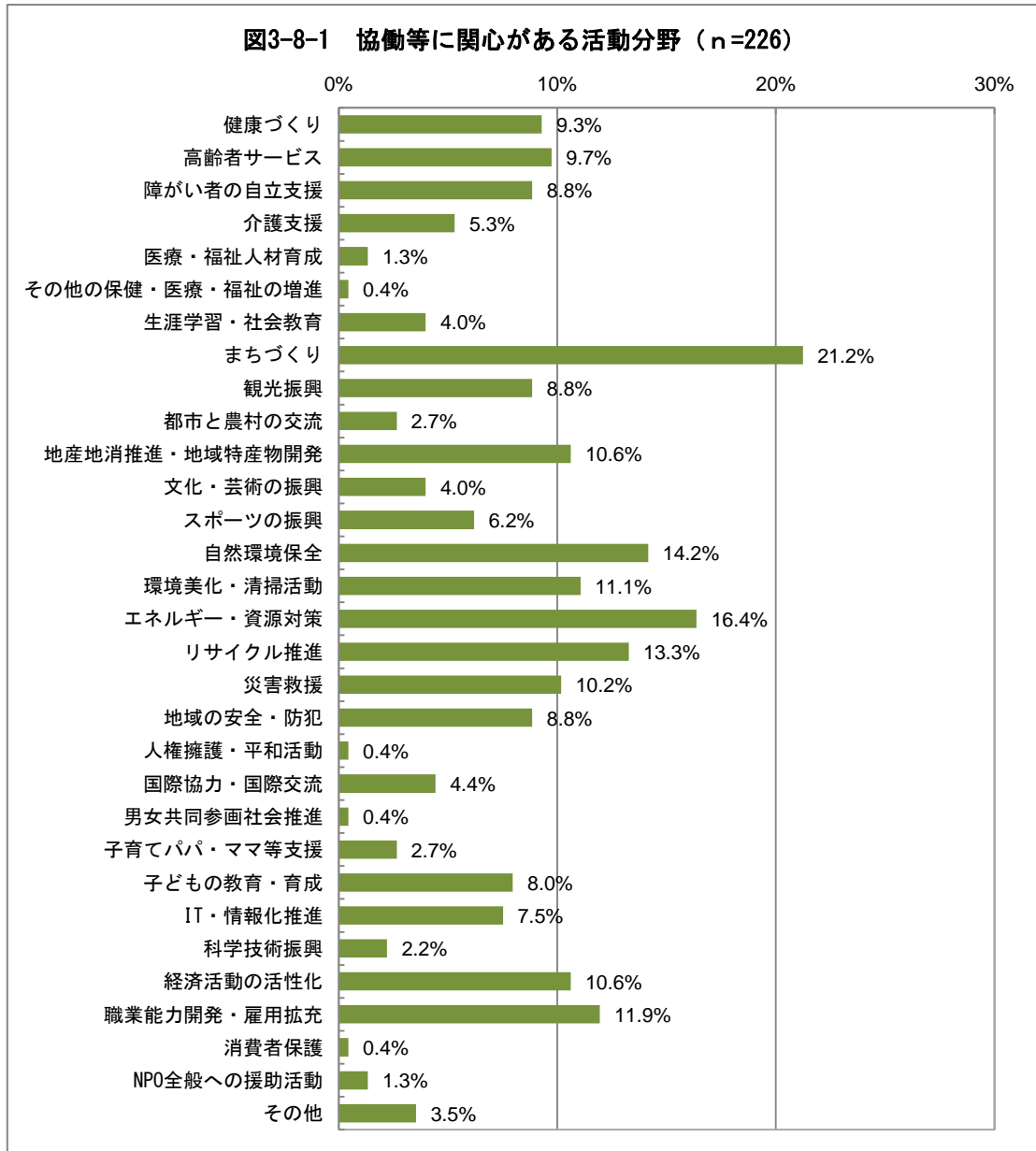




### 3-8. NPOとの協働等に関心がある活動分野

問8 NPOとの協力や連携、一緒に取り組んでみることに関心がある活動分野を3つまでお答えください。

全体（図3-8-1）では、「まちづくり」が21.2%で最も高く、「エネルギー・資源対策」（16.4%）、「自然環境保全」（14.2%）、「リサイクル推進」（13.3%）、「職業能力開発・雇用拡充」（11.9%）とつづいている。



NPOとの関わりがある企業では、「まちづくり」(25.9%)、「自然環境保全」(15.3%)、「観光振興」(14.1%)、「高齢者サービス」(14.1%)、「子どもの教育・育成」(14.1%)の順となっている。NPOとの関わりがない企業では、「エネルギー・資源対策」が19.1%で最も高く、「まちづくり」(18.4%)、「リサイクル推進」(16.3%)、「職業能力開発・雇用拡充」(14.2%)、「自然環境保全」(13.5%)とつづいている。(図3-8-2)

NPOとの関わりがある企業について、関わりをもっている活動分野(図3-3-1)と、協働等に関心がある活動分野を比較すると(図3-8-3)、「高齢者サービス」が8.2ポイント、「地産地消推進・地域特産物開発」が7.0ポイント、「エネルギー・資源対策」が5.9ポイント高く、今後の協働等に関し、これらの活動分野に特に関心が高くなっていることがわかる。

図3-8-2 【NPOとの関わり別】協働等に関心がある活動分野

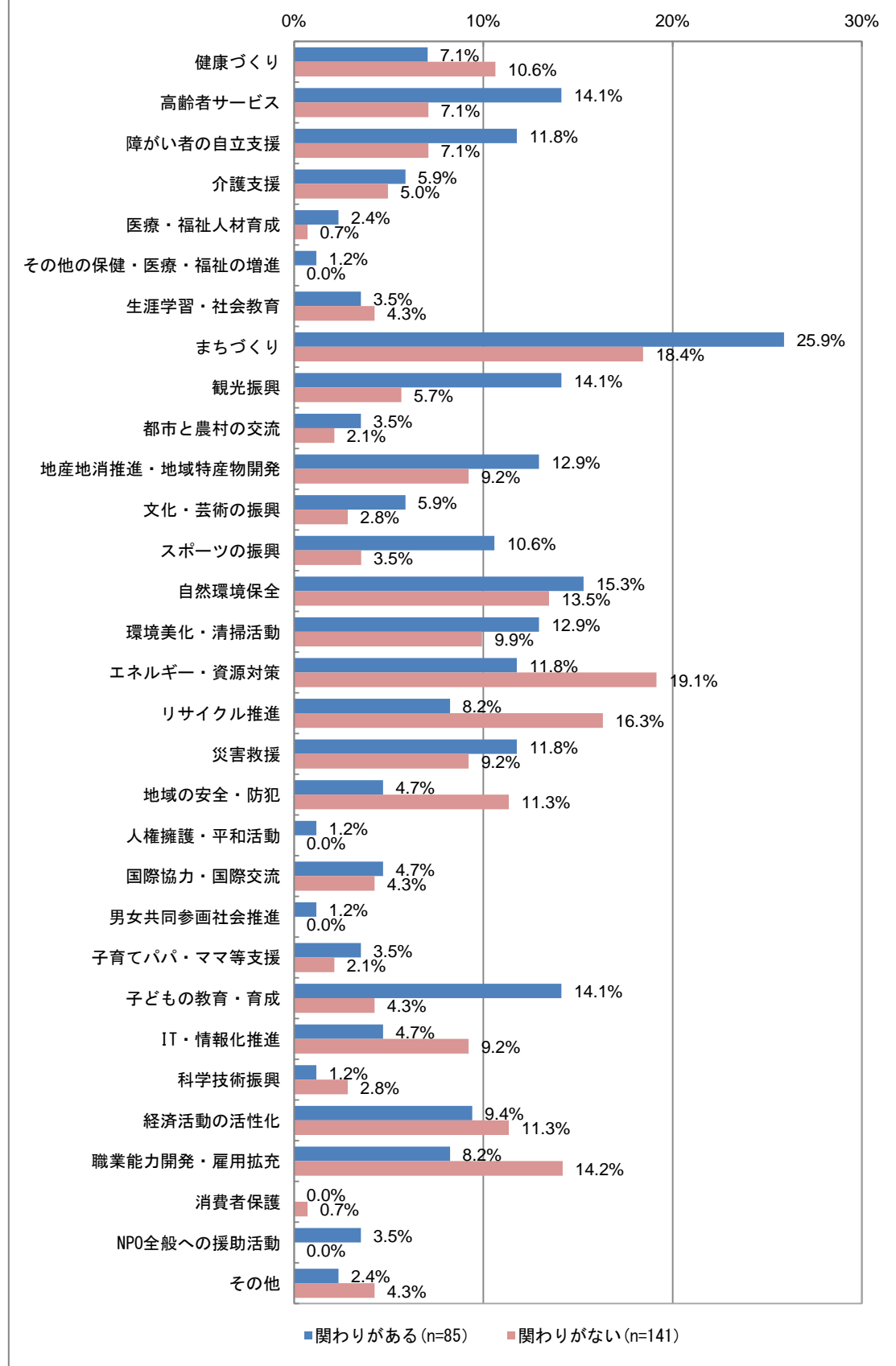


図3-8-3 <NPOとの関わりがある>  
協働等に関心がある活動分野(n=85)

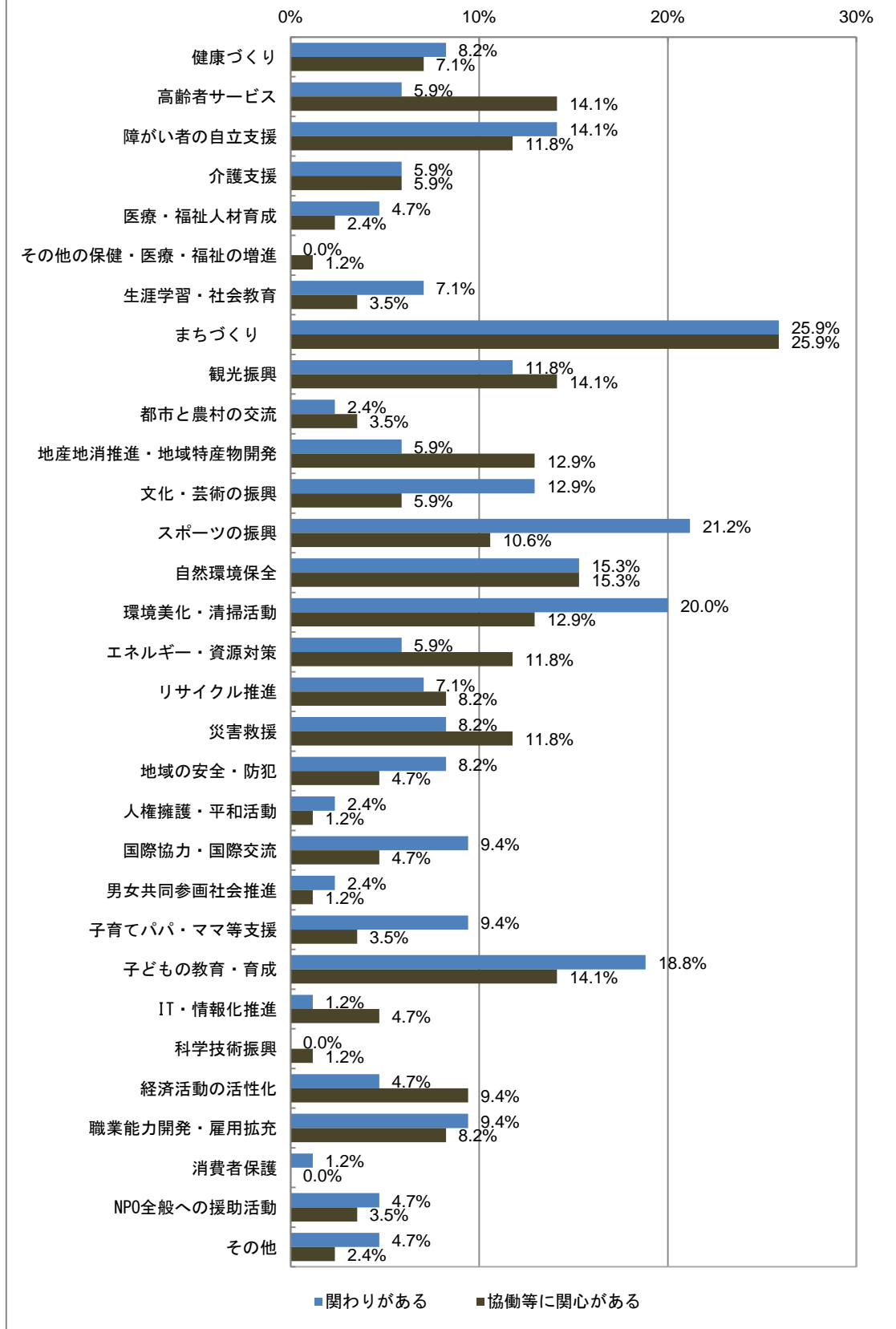


図3-8-4 【企業分類別】協働等に関心がある活動分野

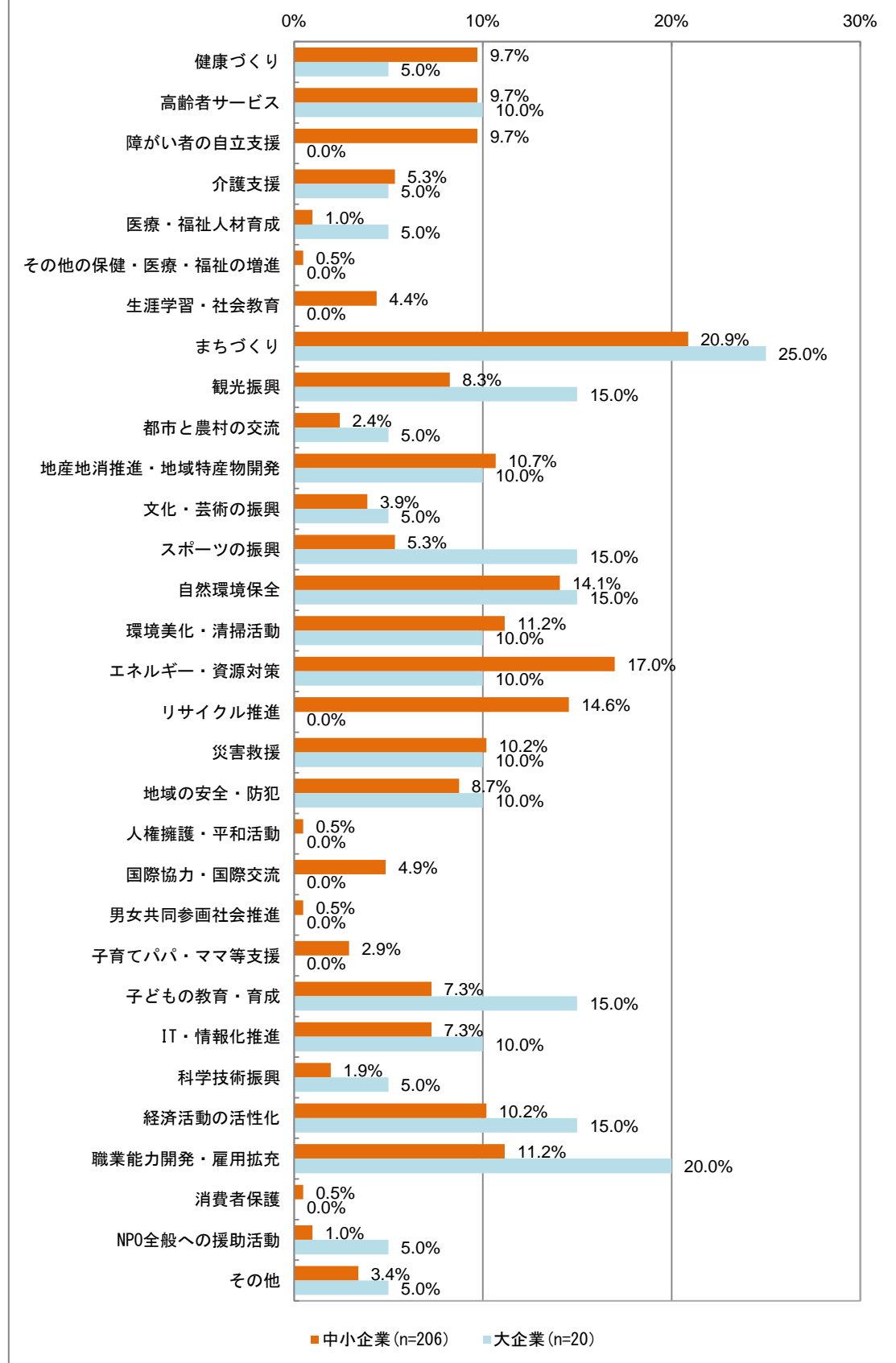


図3-8-5 【所在地別】＜岐阜＞協働等に関心がある活動分野（n=80）

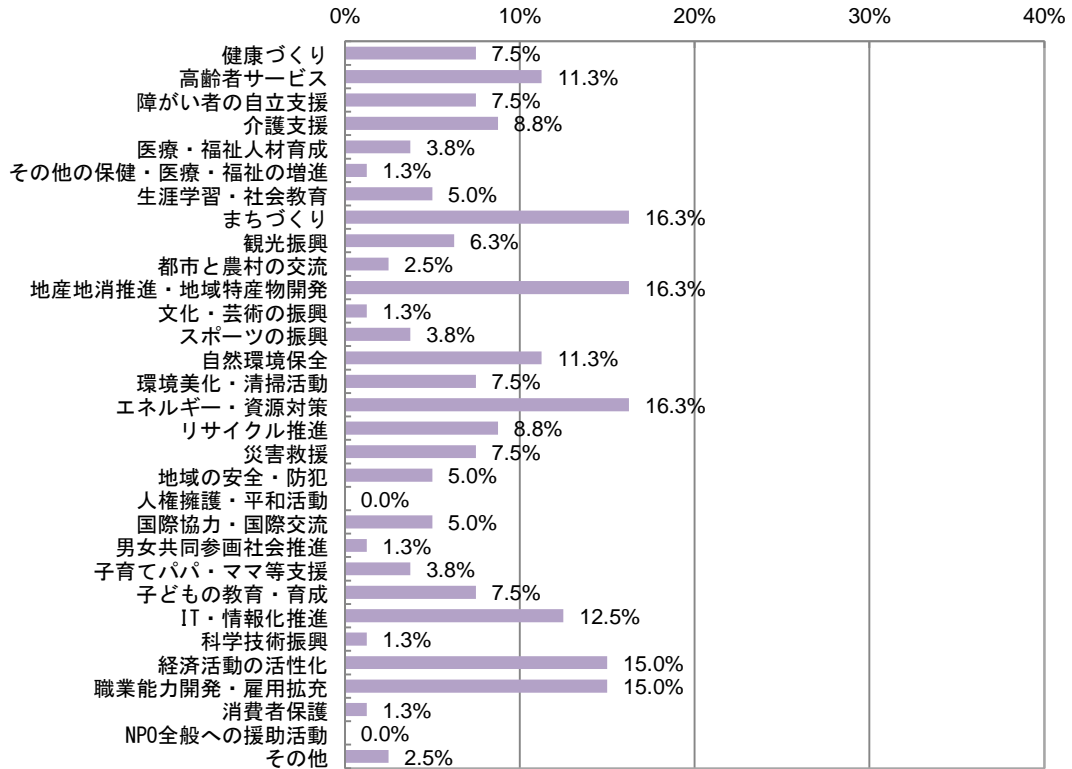


図3-8-6 【所在地別】＜西濃＞協働等に関心がある活動分野（n=50）

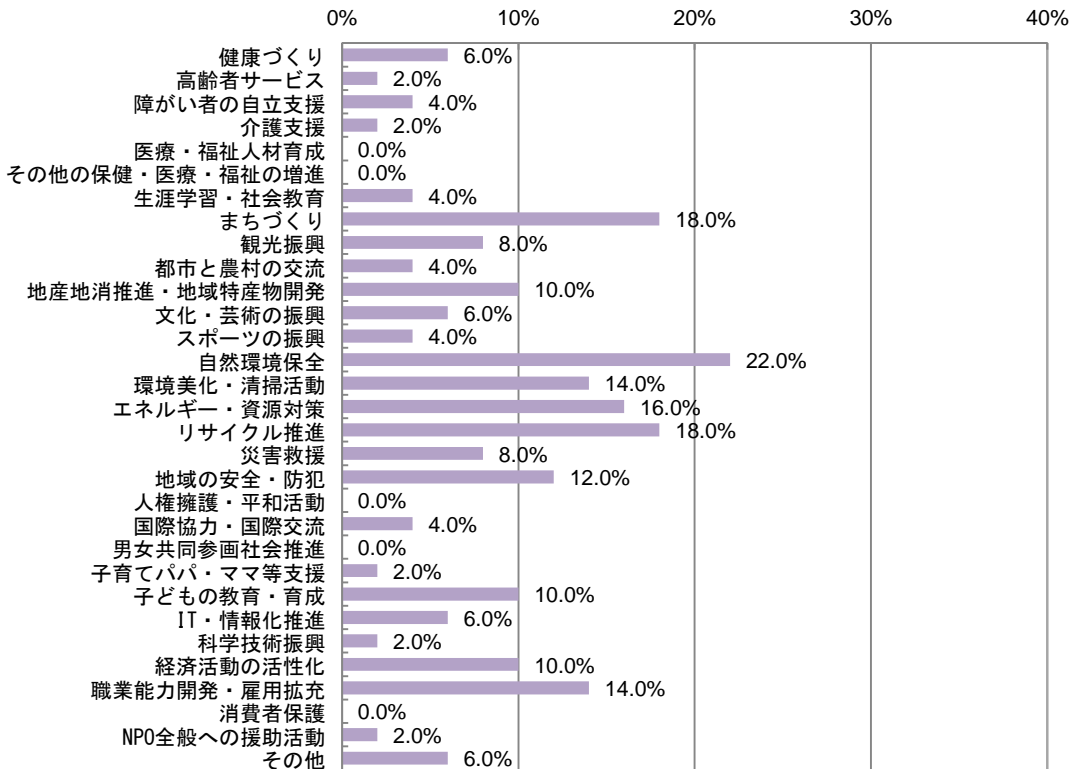


図3-8-7 【所在地別】 <中濃> 協働等に関心がある活動分野 (n=35)

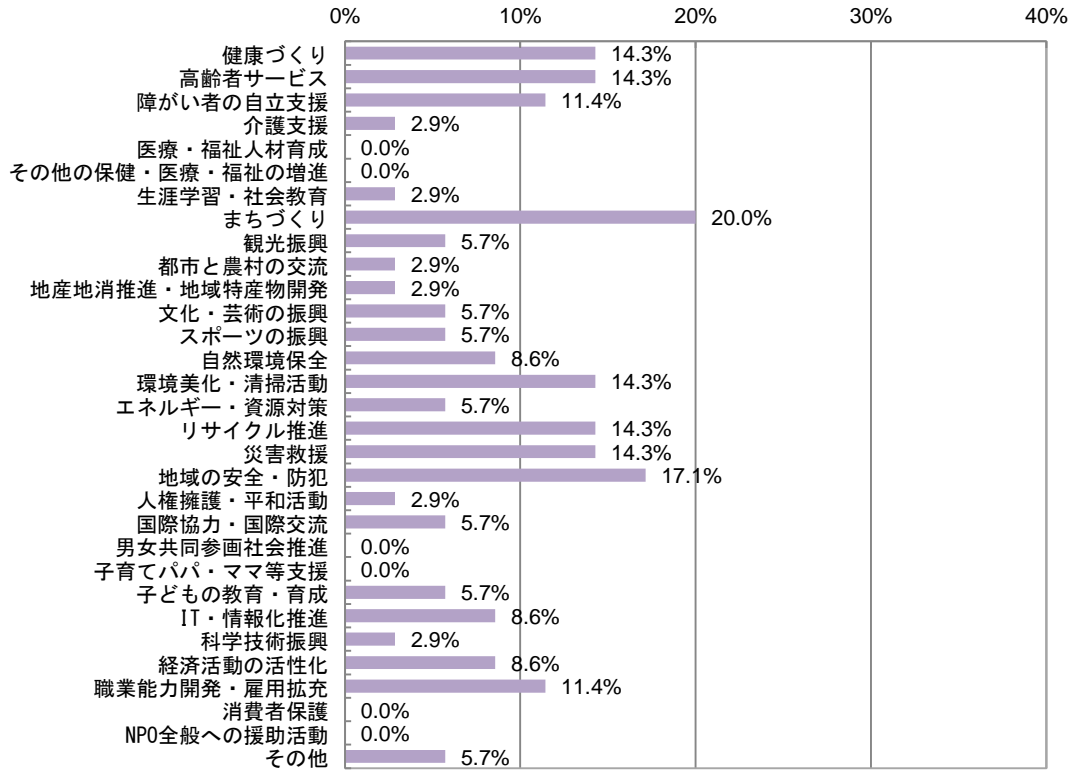


図3-8-8 【所在地別】 <東濃> 協働等に関心がある活動分野 (n=43)

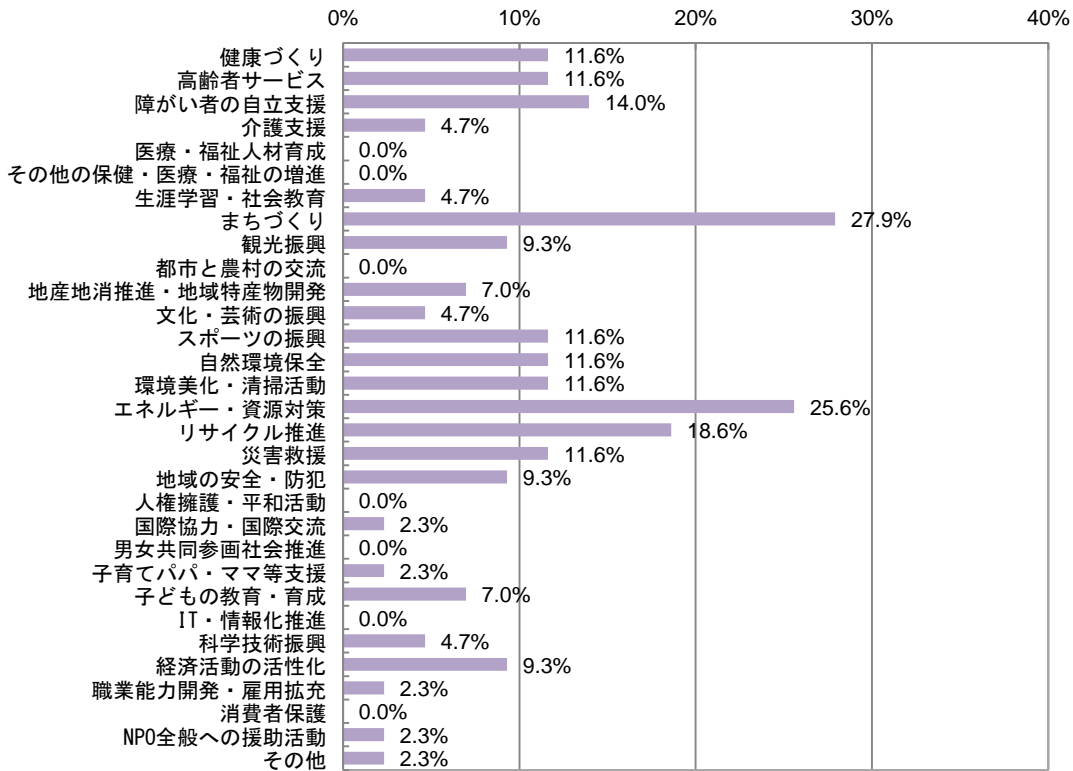
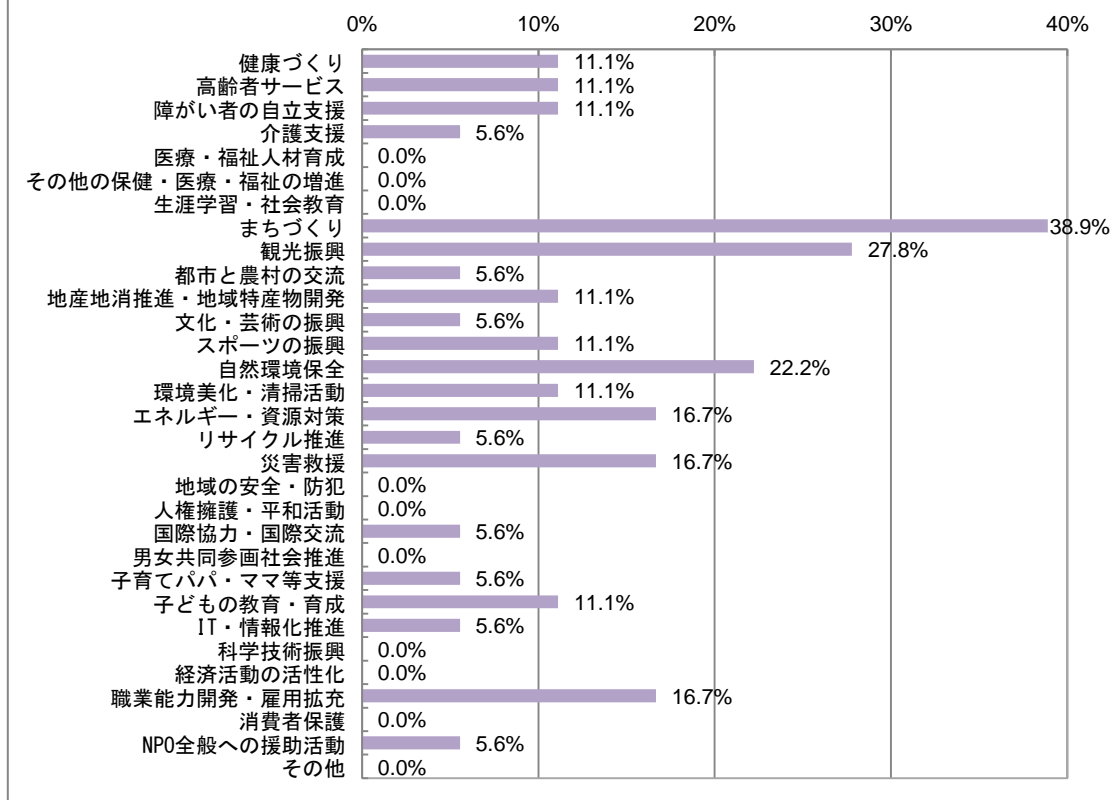


図3-8-9 【所在地別】<飛騨>協働等に関心がある活動分野（n=18）

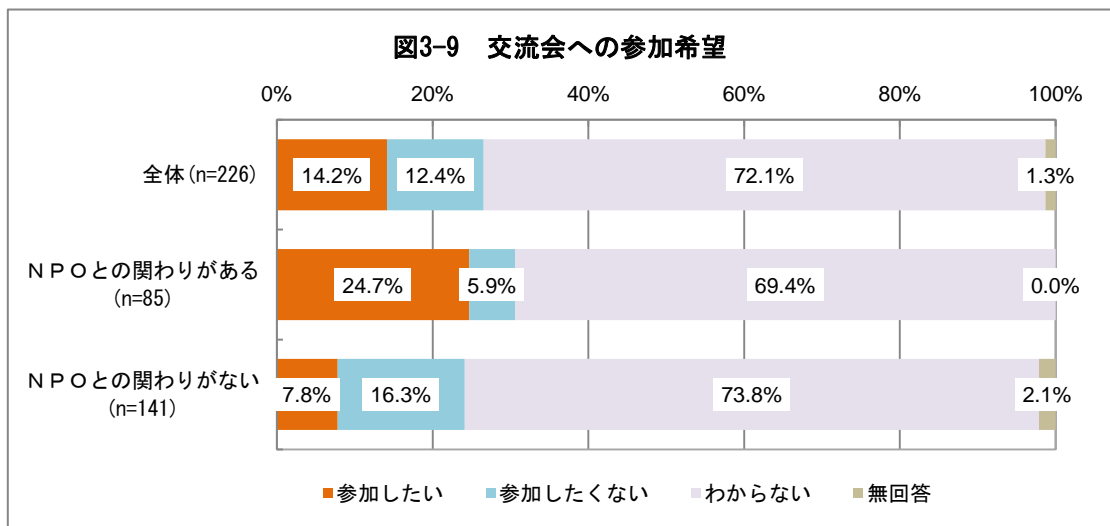




### 3-9. 交流会への参加希望

問9 県が主催する複数のNPO法人と企業関係者が参加する交流会（NPO活動内容の紹介など含む）が開催されたら、参加したいと思いますか。

全体では、「参加したい」が14.2%となっている。NPOとの関わりがある企業が、NPOとの関わりがない企業よりも「参加したい」が16.9ポイント高くなっている。



### 3-10. NPOとの協働に関する意見・要望

問10 企業がNPOに対して支援や協働事業を実施する上で、ご意見やご要望がありましたら自由にお書きください。

主なものは次のとおりとなっている。

<NPOの運営に関して>

「運営がしっかりしていること。(特にコンプライアンス)」

「年間の計画を明らかにして、多くの人に参加しやすく企業も協賛しやすいようにしてほしい。(お願いが急なことが多い。)」

「NPOにしかできないこと、NPOだからできることを前面に出し見える化してほしい。」

<企業との協働に関して>

「企業は利益を得なければ存続できない。NPOとの協働事業は社会的貢献、社会的責任を重視しながら広い意味で収益も必要。」

「企業活動の実態を見学していただくことが双方のマッチングの実現につながる。」